

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	危機管理監	危機管理課	2020年 4月30日	自衛隊災害派遣要請期間中における宿泊施設借上に関する契約	1,834,800	長崎市常盤町2番24号 反田海運株式会社 代表取締役 反田邦彦	令和2年4月20日に発生した長崎港停泊中の外国船籍における新型コロナウイルス感染症のクラスターに関し、PCR検査の検体採取に対する自衛隊への災害派遣期間を4月22日に行い25日に終了したものの、同日(4月25日)、急遽、船内乗組員に対する医療支援要請を25日から5月10日まで行うこととなった。派遣自衛隊員は、検体採取期間中「ホテルベルビュー」に宿泊していたが、当初宿泊依頼期間は4月25日までであり、引き続き宿泊をお願いしたものの、空き室がなく退出を依頼されたため、急遽、代替の宿泊施設の確保が必要になった。しかしながら、宿泊する自衛隊員等が外国船籍船舶の新型コロナウイルスの感染者等の乗組員に対し医療行為等を行うものであり、複数の宿泊施設にその旨を説明したところ、宿泊拒否等あり、宿泊可能と回答があった「ホテルニュータンダ」と1者随意契約とする。なお、宿泊の確認は自衛隊の要請により、自衛隊の対策本部がある県庁周辺とした。	第167条の2第1項 第5号
2	危機管理監	危機管理課	2020年 5月11日	ホームページ「ながさきの消防団」バージョンアップ業務委託	1,650,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	現在稼働中のながさきの消防団ホームページについては、保守管理受託業者のランカードコムが開発したものである。これは県及び消防団を抱える県内各市町が双方で更新作業ができ、各地域の消防団の情報発信がリアルタイムで行えるなど特殊なシステムであることから、プログラムのバージョンアップに関しても同社以外に実施することは困難である。 また、ホームページのプログラムは同社内のサーバに保存されており、同社以外に依頼する場合、まず他のサーバ等への移設を行うための経費や工期が必要となるため同社に依頼する方が安価な金額で契約が行える	第167条の2第1項 第2号
3	危機管理監	危機管理課	2020年 10月23日	原子力防災資機材点検・校正業務委託	18,645,000	長崎市平野町23番9号 株式会社富士医科精器長崎支店 専務取締役長崎支店長 越智政明	原子力災害時に防災要員等が使用する放射線測定器を利用した測定結果には、安全性を担保するためより高い精度が要求されている。 高い精度での測定を行なえるように点検・校正を行ない、機器類の調整を行なう必要があり、精密かつ専門性の極めて高い放射線測定器の点検・校正等は製造メーカーである日立製作所で行う必要があるが、点検校正業務の受付は本県唯一の代理店である株式会社富士医科精器のみで行っている。 平成26年度、平成28年度、29年度は一般競争入札で実施したが、一者応札が続いたため検討を行い、上記の理由により令和元年度は随意契約で実施した。また、今年度も検討を行ったが、本県唯一の代理店は同社のみである等の状況に変動はなく、以上により本契約の相手方は同社の長崎市内を担当する富士医科精器株式会社長崎支店に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	危機管理監	危機管理課	2020年 10月29日	長崎県防災ヘリコプター2,700時間点検整備	78,760,000	東京都港区六本木六丁目10番1号 エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社 カスタマーサポート部長 田中 大樹	平成29年度までは一般競争入札を実施してきたが、一者からの応札が続いていたため、平成30年度より一般競争入札から随意契約へ移行した。 また、防災ヘリコプターはエアバスヘリコプター社製であり、交換に要する部品を取り扱っている業者は、県内には存在せず、国内においてもエアバス・ヘリコプタージャパン(株)に限定されるため。	第167条の2第1項 第2号
5	危機管理監	危機管理課	2020年 12月21日	原子力資機材(GMサーベイメータ)修繕業務	1,163,800	長崎市平野町23番9号 株式会社富士医科精器長崎支店 専務取締役長崎支店長 越智政明	本委託契約は昨年度、放射線測定器の点検・校正を行い不合格であった放射線測定器の修繕を行なうものである。 原子力災害時に防災要員等が使用する放射線測定器を利用した測定結果には安全性を担保するためより高い精度が要求されている。 高い精度での測定を行なえるように点検・校正を行なう必要があり、精密かつ専門性の極めて高い放射線測定器の点検・校正等は製造メーカーである日立製作所で行う必要がある。同じく修繕に関しても製造メーカーである日立製作所で行わなければならない。修繕の受付は代理店で行っており、本県唯一の代理店は富士医科精器株式会社のみである。 点検・校正業務については、平成26年度、平成28年度、29年度は一般競争入札で実施したが富士医科精器株式会社長崎支店からの一者応札が続いたため令和元年度より随意契約で実施した。また、今年度も検討を行ったが、本県唯一の代理店は同社のみである等の状況に変動はないため、本契約の相手方は同社の長崎市内を担当する富士医科精器株式会社長崎支店に特定される。	第167条の2第1項 第2号
6	危機管理監	危機管理課	2021年 3月18日	統合原子力防災ネットワーク機器賃貸借(再リース)	5,610,000	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号 扶桑電通株式会社九州支店 執行役員支店長 尾崎 圭吾	統合原子力防災ネットワーク機器のリース契約について、整備時期の違いから2件の契約に分かれている。 今回、本契約をR4.3.31まで再リースをすることで2件のリース契約期間終了日が同じになり、次回リース更新時に1契約に整理でき、諸経費の削減及び事務の簡素化を図るものである。 よって契約相手方は、現行リース契約を締結している扶桑電通株式会社に特定される。	第167条の2第1項 第2号
7	危機管理監	危機管理課	2021年 3月19日	統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービス	7,502,880	東京都千代田区大手町2-3-1 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 丸岡 亨	固定型衛星通信システムは、スカパーJSAT(株)の衛星回線を使用するものである。 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)は、スカパーJSAT(株)の唯一の総合代理店として、国が整備した固定型衛星通信回線の提供、監視・問合せ業務ができる事業者であり、本県で導入しているシステムも同社が整備しており、保守対応が可能な唯一の事業者である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	危機管理監	危機管理課	2021年 3月26日	防災気象情報システム通信端末借上及び気象情報等配信サービス	4,180,000	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 株式会社 ウェザーニュース 代表取締役 草間 千仁	防災ヘリコプターの有視界による飛行は、VMC(有視界気象状態)で行わなければならないが、この運航判断に必要となる低層の雲(2,000m以下)を監視し低層観測情報を提供しているのは㈱ウェザーニュースしかいない。また、近年多発している集中豪雨(ゲリラ豪雨)は、短時間で甚大な被害を発生させる可能性があり最新の気象予測情報を常に確認する必要があるため、㈱ウェザーニュースが提供している精度の高い防災気象情報、自治体向けの24時間体制の異常気象監視及び防災気象コンサルティング(本県地域内で災害リスクが高まった場合、即電話連絡が入る)が、防災活動に必要不可欠である。	第167条の2第1項 第2号
9	危機管理監	危機管理課	2021年 3月30日	長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託	134,949,100	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ株式会社 代表取締役 日野 昭	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間ヘリコプター会社は他にない。また、防災ヘリ導入当初からの運航実績を持ち、県内の地理的・気象的条件を熟知し、特に航空消防防災活動に対する経験・知識が豊富なので特別な訓練無しに業務の遂行が可能であるため。	第167条の2第1項 第2号
10	危機管理監	消防保安室	2020年 4月1日	工事設備対象設備等の工事又は設備に関する講習事務委託	3,197,040	長崎市桶屋町50番1号 一般財団法人 長崎県消防設備協会 理事長 岩永 堅之進	同協会は、工事整備対象設備等の工事又は整備に関し、専門的かつ高度な知識を有しており、他に相当の団体がないため。	第167条の2第1項 第2号
11	危機管理監	消防保安室	2020年 4月1日	危険物の取扱作業の保安に関する講習事務委託	6,224,167	長崎市桶屋町50-1 一般社団法人 長崎危険物安全協会 会長 藤岡 秀則	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講習レベルの確保ができ、同業務を受託できる団体は他にないため。	第167条の2第1項 第2号
12	危機管理監	消防学校	2021年 2月22日	地震体験車修理復旧作業	1,540,000	三重県津市雲出長常町1129番地11 カヤバシステムマシナリー株式会社 代表取締役 坂井 静	同社は、本校が所有する地震体験車の装置の製造業者で、地震・制御装置やモニター及び装備機器などの試験装置を製造しており、今回修理を行う装置についての専門知識と技術を持っている。本校の地震体験車に搭載されている地震・制御装置は製造中止となっており、修理できる業者は当該装置を製造した本社以外にないことから契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。